

平成20年度 原子力施設における
事故・故障発生時の通報連絡訓練の実施結果について

平成20年11月10日
茨城県生活環境部原子力安全対策課

1 訓練の目的

原子力施設において「臨界事故」、「火災事故」、「放射性物質の異常放出」が発生した場合において、迅速かつ確な初期対応及び通報連絡の確保を図ることを目的とした。

なお、本訓練は、通報時間の短縮を図ることのみを目的としたものではなく、問題点を抽出し、改善を図ることに主眼を置いて実施した。

2 実施対象

原子力安全協定締結全19原子力事業所

3 実施期間

平成20年6月11日～平成20年8月7日

4 訓練想定

- (1) 原子力施設において臨界事故が発生し、放射線及び放射性物質の環境への放出のおそれがある。
- (2) 原子力施設の管理区域内で火災事故が発生し、放射線及び放射性物質の環境への放出のおそれがある。
- (3) 原子力施設から放射性物質の異常な放出があり、環境への影響のおそれがある。

5 訓練項目

- (1) 初期対応訓練
 - 現場確認及び関係職員の招集
 - 事故対策本部活動
 - 臨界収束活動，消火活動，漏えい拡大防止活動
 - 放射線モニタリング
 - 広報活動
 - ア 記者発表の準備
 - イ 記者発表の実施
 - ウ 記者発表に係る関係機関への連絡
- (2) 通報連絡訓練
 - 第1報～第4報（電話及びFAX）の実施

<平成20年度重点訓練事項>

- (1) 昨年度指摘事項に対する改善
- (2) 自衛消防隊の参集及び活動状況の確認
- (3) 記者発表に係る手続きの確認

6 訓練実施

訓練日時及び発災想定施設について，原子力事業所に対し事前に通知せず，訓練当日，県の通告により抜き打ちで実施した。

以下，表中の数字は事業所数。〔 〕内は平成19年度の結果。

7 実施内容

(1) 訓練想定及び開始時間帯【資料 - 1 参照】

【表1 訓練想定及び開始時間帯】

	[臨界]	[火災]	[放射性物質異常放出]
	1〔1〕事業所	17〔17〕事業所	1〔2〕事業所
勤務時間外（平日朝）	-	3〔3〕	-
勤務時間内（平日昼）	1〔1〕	9〔9〕	1〔2〕
勤務時間外（平日夜）	-	3〔3〕	-
勤務時間外（休日）	-	2〔2〕	-

(2) 消防本部の出動訓練；4回〔5回〕 【資料 - 1 参照】

(3) 東海NOAH協定への協力要請訓練；4回〔4回〕 【資料 - 2 参照】

(4) 県原子力緊急対策班の設置・運営訓練；1回〔1回〕 【資料 - 3 参照】

(5) 関係市町村における県原子力緊急対策班相当組織の設置・運営訓練 ；関係13市町村各1回 【資料 - 3 参照】

8 実施結果

(1) 初期対応訓練の実施状況【資料 - 4, 5 参照】

現場確認及び関係職員の招集等

事故発生の確認，事故対策本部組織設置等及び自衛消防隊等の出動については，概ね迅速に実施されたが，訓練開始時刻が時間外であった事業所など，一部事業所においては自衛消防隊等の出動後，実際の活動を開始するまでに時間を要した。(表2, 4 及び 5 参照)

関係職員の招集開始までに要した時間は，平均で8〔6〕分であり，昨年度よりやや時間を要した。(表3 参照)

自衛消防隊等の出動までに要した時間は，平均13〔12〕分であり，昨年度よりやや時間を要した。(表4 参照)

主な良好事例

- ・ 隣接事業所の支援要員が迅速に参集，協力体制のもと訓練が展開された。
- ・ 事故想定6ケース(昼間/夜間，火災/放出/臨界)の基本シナリオが準備されていた。
- ・ 通告2分後，事故現場指揮所が開設，消火活動を開始，通告13分後現地対策本部を立ち上げ本部長の指揮の下訓練が展開した。

改善を要する事例及びその改善策

- ・ 本部員の参集状況の確認が取れなかった。
マグネットボードに出勤したら札を反転させ，だれが現在事業所内にいるかわかるようにした。災害時はそのボードを対策本部へ移動させ，人員把握を素早く行えるようにした。
- ・ (火災想定) 所内の緊急電話で通報連絡専任者に通報後，所轄消防に通報したことから119番通報に遅れが生じた。
従業員等に対して通報連絡系統を遵守するよう再度周知徹底する。
- ・ 発災確認の連絡の後，現認者(施設責任者)が119番通報をためらい，現認者の上司が来るまで通報を行っていなかった(発災確認から約10分後に119番通報)。
今一度，連絡ルートの流れを整理し，職員に周知徹底を図る。
- ・ 点呼はグループ単位(職制)で実施するのか，班単位(緊急対策本部の対応組織)で実施するのかははっきりしておらず，スムーズに実施できなかった。
初動時における点呼は緊急対策本部設置前であるため，グループ単位(職制)で行う。
- ・ 休日の訓練だったこともあり，初動の動員不足により，通報の遅延及び通報の不手際が発生した。
職員の再教育をして改善を図る。

【表2 事故発生現場の確認時間】

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数			備考
	臨界想定	火災想定	放射性物質異常放出想定	
5未満	1〔1〕	3〔7〕	1〔1〕	臨界想定； 0〔0〕分 火災想定；最短 0〔0〕分 最長 20〔25〕分 平均 8〔9〕分 異常放出想定； 0〔6〕分
5～10未満	-〔-〕	8〔7〕	-〔1〕	
10～20未満	-	6〔2〕	-〔-〕	
20以上	-	-〔1〕	-〔-〕	
臨界想定； 発生現場を特定した時間（臨界警報吹鳴を確認した時間） 火災想定； 施設内部への立入時間（監視カメラ等を用いた現場確認を含む） 放射性物質の異常放出想定； 放射線モニタ等の結果から想定場所を確認した時間				

【表3 関係職員への通報開始時間】

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数	備考
10未満	12〔17〕	最短； 1〔1〕分 最長； 20〔16〕分 平均； 8〔6〕分
10～20未満	6〔3〕	
20以上	1〔-〕	

関係職員への招集は、一斉招集システムや所内放送にて実施

【表4 自衛消防隊等の出動時間】

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数	備考
10未満	6〔9〕	最短； 1〔1〕分 最長； 26〔25〕分 平均； 13〔12〕分
10～20未満	9〔4〕	
20～30未満	3〔5〕	

18事業所中すべての事業所が自衛消防隊を出動させた。

【表5 事故対策本部組織設置時間】

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数	備考
10未満	7〔9〕	最短； 3〔3〕分 最長； 32〔38〕分 平均； 12〔13〕分
10～20未満	9〔7〕	
20～30未満	2〔2〕	
30以上	1〔2〕	

事故対策本部等における活動状況

概ね，本部長を中心とした情報集約及び指揮が図られ，統制のとれた訓練が展開された。

主な良好事例

- ・ 訓練終了後直ちに訓練結果に係る反省点・改善策の検討がなされていた。
- ・ 構内一斉放送により，適宜情報を発信していた。
- ・ 本部長（訓練中，起立のまま指揮）による明確な指揮統制の基，訓練を展開した。
- ・ 事故発生時の相互協力体制が確立されていた。
- ・ 訓練の評価者（監視役）を置いて，訓練全体を評価するシステムがとられていた。

改善を要する事例及びその改善策

- ・ 広報班員が出張等により人員が足りず，通報書の電話確認に時間を要し，内容の確認，説明等で不備があった。
 今後は，事業所所属職員に加え，本部所属の職員にも協力してもらうことを含めて検討し，班員への教育指導を行う。
- ・ 状況通報書様式に，無駄と思われるチェックボックスがある一方で，本部長サイン欄がない。
 様式改定を行う。

臨界収束活動，消火活動，放出拡大防止活動

（重点事項；自衛消防隊の参集及び活動状況の確認）

概ね，迅速な初期消火活動，適切な災害拡大防止活動を実施していた。

新潟県中越沖地震を踏まえ，自衛消防体制に関して，自衛消防隊の常駐化や事業所近隣に在住する者を自衛消防隊員へ指名するなど自衛消防隊の組織について強化が図られたところである。

勤務時間外における自衛消防隊の出動時間は平均で13〔12〕分とほぼ昨年同様の結果となったが，最長20〔25〕分と時間短縮が図られた。一方，消火・収束活動時間は平均で23〔24〕分，最長49〔47〕分と時間短縮には至らなかった。（表6-2 参照）

また，救助活動等，訓練シナリオを工夫し，きめ細かい訓練が実施された事業所が見受けられた。

主な良好事例

- ・ 市消防本部の出動があり，きめ細かな訓練を展開した（指揮車，消防車，救助工作車，救急車各1台，消防士12名）。
- ・ プラント状態の把握，消防車の出動，炭酸ガス消火系の機能不全，現場けが人の発生と救出，現地でのプレス取材対応等きめ細かな訓練を展開した。

【表 6 - 1 18事業所 における自衛消防隊出動開始と消火・収束活動開始時間】

訓練開始からの経過時間(分)	自衛消防隊出動開始	消火・収束活動開始	備考 (消火・収束活動開始時間)
10未満	6〔9〕	3〔4〕	臨界想定； 9〔20〕分 火災想定；最短 1〔1〕分 最長 49〔47〕分 平均 19〔19〕分 異常放出想定； 16〔11〕分
10～20未満	9〔4〕	11〔6〕	
20以上	3〔5〕	5〔8〕	

臨界もしくは火災想定

【表 6 - 2 勤務時間外訓練実施8事業所 における自衛消防隊出動開始と消火・収束活動開始時間】

訓練開始からの経過時間(分)	自衛消防隊出動開始	消火・収束活動開始	備考 (消火・収束活動開始時間)
10未満	1〔4〕	1〔1〕	火災想定；最短 6〔1〕分 最長 49〔47〕分 平均 23〔24〕分
10～20未満	6〔2〕	4〔3〕	
20以上	1〔2〕	3〔4〕	

臨界もしくは火災想定

改善を要する事例及びその改善策

- ・ 自衛消防隊の発災場所への集合場所と装備装着，初期消火活動は速やかにできたが，消火班編制に多少の時間を要した。
消火班の構成をあらかじめ決める等の検討を行い，さらなる迅速化を図る
- ・ 消防署員役へのエアマスク装着がうまくいかず，鎮火確認出発に手間取った。
防護隊作業班の補助訓練を定期的実施する。
- ・ 火災発見から消火活動開始まで40分以上を要した(勤務時間外)。
施設管理者が不在であっても，管理区域に入域できる等，消火作業を行える体制を整備中である。

放射線モニタリング

概ね，迅速に周辺環境への影響把握等がなされていた。

主な良好事例

- ・ 「放射線レベル/気象状況」を継続監視，その推移を大型掲表に表示(5分間隔)している。

広報活動訓練の実施状況【資料 - 6 参照】

(重点事項；記者発表に係る手続きの確認)

1) 記者発表要員の派遣時間

今年度は6事業所において実施した。

その他の事業所においては，事業所内において模擬記者発表訓練を実施した。

記者発表要員の派遣は，本部設置から45分以内に行われ，1時間半近く要した昨年度に比べて改善した。(表7 参照)

【表7 記者発表要員の県庁への派遣決定時間（県庁に要員を派遣した6事業所）】

本部設置からの経過時間（分）	事業所数	備 考
20未満	1〔1〕	最短；10〔5〕分
20～40未満	4〔2〕	最長；41〔86〕分
40～60未満	1〔2〕	平均；28〔40〕分
60以上	-〔1〕	

改善を要する事例及びその改善策

- ・ プレス対応メンバーが県庁までの最短経路を知らず、結果的に遠回りとなった。

最短経路及び車両の使用法、派遣時資機材の使用法等について周知徹底する。

2) 県、プレス幹事社との連絡調整

県、及びプレス幹事社との連絡調整は、概ね適切に行われていたが、一部事業所においては、プレス発表時刻の変更連絡がなかった等改善が望まれる。

改善を要する事例及びその改善策

- ・ プレス文をプレス対応員に送信するのが直前になってしまった。
 広報担当係においてプレス文の作成能力を高めるトレーニングを行う。また、良質な事象別ひな形を整備する。
- ・ 記者発表有無の連絡が遅くなった。また、県との調整がなかった。プレス発表時刻の変更連絡がなかった。
 職員の再教育をして改善を図る。
- ・ 事象の概要を説明したうえで、発表時刻の調整を行う必要があった。
 記者発表文もしくは最新の通報情報を予め確認のうえ、連絡する。

3) 記者発表実施体制

派遣要員については概ね、施設及び技術面に熟知した者や、対外的に発言のできる要員が派遣されていた。（表8 参照）

【表8 記者発表要員の派遣人数】

派遣人数(人)	県庁に要員を派遣して記者発表を実施した6〔6〕事業所	事業所内で記者発表を実施した13〔14〕事業所
1	-〔1〕	-〔-〕
2	2〔3〕	3〔4〕
3	3〔2〕	6〔6〕
4	1〔-〕	2〔3〕
5	-〔-〕	2〔-〕
6	-〔-〕	-〔1〕

4) 発表内容等

発生日時・場所，事象の概要，環境への影響等，主要な項目について記載がなされており，概ね適切な内容であった。

事業所パンフレットや現場写真等を提供する事業所が増えた一方で，正確な情報を提供するため，記載内容や添付資料等の更なる充実が求められる事業所が存在する。（表9 参照）

記者発表資料には，出来るだけ最新情報を盛り込むことが望ましい。

関係機関への通報連絡に比べ，記者発表資料は，基礎的資料を省略することなく，より平易に，かつ簡潔，明瞭に記載がなされることが求められる。

【表9 記者発表資料の添付資料】

添付資料の内容	県庁に要員を派遣して 記者発表を実施した 6〔6〕事業所	事業所内で 記者発表を実施した 13〔14〕事業所
事業所の位置図	4〔3〕	9〔9〕
敷地内建屋配置図	5〔6〕	11〔13〕
発災施設の平面図	5〔6〕	12〔12〕
放射線測定位置図	1〔2〕	5〔7〕
その他（現場写真等）	2〔1〕	8〔1〕

改善を要する事例及びその改善策

- 記者に第1～4報と記者発表文を渡し，記者発表文をいきなり読み上げた。
配付した資料を参照に事業所の概要を説明後，記者発表文について説明することとした。
- 誤った説明を行ってしまった。
業務内容・設備を熟知した者に記者会見時の報告を行わせる。また，設備について理解していた者もいたが，その場で補足説明を行わなかったことから，別途教育として，模擬記者会見訓練を実施する。
- 事業所の概要が分かる資料が用意されていなかった。
パンフレット等，概要が分かる資料を添付するよう改善する。
- 記者発表文の連絡先担当者名が誤っていた。また，記者発表文の添付図も最新でない。
様式改定を行う。

(2) 通報連絡訓練の実施状況【資料 - 5, 7 参照】

通報連絡全般

第1報から第4報に至る連絡（電話及びFAX）が漏れなく行われたのは、15〔17〕事業所であった。（表10参照）

送信時に受信側が使用中で受信せず最終的にも受信されなかったケース、通報をまとめて行ったケース、訓練実施細目で定められた通報を行わなかったケースといった、緊張感が足りないと感じられる事業所が見られた。訓練でできないことは、実際の事故が発生した際にできるものではないという心構えで、緊張感を持った訓練の実施が望まれる。

また、県への電話連絡の際に、専用回線電話を使用した事業所は18事業所であり、消防本部への電話連絡の際に、専用回線電話を有する全10事業所が専用回線を使用した。（表11及び12参照）

【表10 第1報から第4報に至る全ての連絡が全機関に行われた事業所数】

電話	17〔17〕事業所
FAX	16〔20〕事業所

通報連絡用FAXについては、平成13年度以降全事業所において、一斉同報FAX（Fネット）が整備され、運用されている。

【表11 県への電話連絡の際に、専用回線（原子力安全協定締結事業所緊急電話機）による電話連絡を行った事業所】

専用回線を使用	18事業所
専用回線を未使用	1事業所

【表12 消防への電話連絡の際に、専用回線による電話連絡を行った事業所】

専用回線を使用	10事業所
専用回線を未使用	0事業所

新潟県中越沖地震を踏まえ、原子力災害特別措置法対象10事業所では所轄消防本部との専用回線を設置済み。

改善を要する事例及びその改善策

- ・ 訓練実施細目に定められた関係機関にFAXによる通報を行わなかった。
一斉FAXに登録する。
- ・ 送信時に受信側が使用中で受信せず最終的にも受信されなかった
送信結果を確認する。
- ・ 第3報電話連絡が第4報電話連絡と併せてあった。
緊張感を持って訓練に取り組む。
- ・ 勤務時間外において、適切な連絡先及び順位に連絡されなかった。
職員の再教育を行う。

第1報開始時間

関係機関への第1報（電話）開始までに要した時間は、勤務時間内における訓練の場合、所轄消防本部に対して（119番通報）は平均約9〔10〕分、その他関係機関に対しては平均約17〔27〕分であり、昨年より全体的に短縮された。

（表13及び表14-1参照）

また、勤務時間外における訓練の場合は、所轄消防本部に対して（119番通報）は平均14〔11〕分と昨年よりやや時間を要したが、その他関係機関に対しては平均25分〔34〕分と昨年より短縮された。（表13及び表14-2参照）

原子力災害対策特別措置法に基づく特定事象（臨界事故）については、訓練開始の通告から関係機関への通報連絡（電話）を開始するまでに要した時間は15分であったが、原子力防災管理者が10条通報に該当すると判断してから通報までに要した時間は9分であり、国の原子力防災基本計画原子力災害対策編に定める通報の目安（15分以内）の範囲内だった。

【表13 所轄消防本部への第1報（119）に要した時間（電話）】

訓練開始からの経過時間（分）	事業所数		備考	
	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
5未満	2〔2〕	-〔-〕	最短 2〔2〕分	最短 8〔7〕分
5～10未満	3〔3〕	1〔5〕	最長 16〔21〕分	最長 17〔20〕分
10～20未満	6〔3〕	7〔2〕	平均 9〔10〕分	平均 14〔11〕分
20～30未満	-〔1〕	-〔1〕	注)事業所からの通報漏れ ;なし〔なし〕	
30以上	-〔-〕	-〔-〕		

【表14-1 勤務時間内に実施した訓練における関係機関（国、県、関係市町村、警察本部等）への第1報開始時間（電話）】

訓練開始からの経過時間（分）	事業所数			備考
	臨界想定	火災想定	放射性物質異常放出想定	
10未満	-〔-〕	1〔-〕	-〔-〕	臨界想定; 9〔6〕分 火災想定; 最短; 8〔15〕分 最長; 27〔64〕分 平均; 17〔27〕分 異常放出想定; 23分 〔31, 29分〕
10～20未満	1〔1〕	6〔3〕	-〔-〕	
20～30未満	-〔-〕	2〔3〕	1〔1〕	
30以上	-〔1〕	-〔3〕	-〔1〕	

原子力防災管理者が事象について、原災法第10条に該当すると判断してから第1報を発信するまでに要した時間

【表14-2 勤務時間外に実施した訓練における関係機関（国、県、関係市町村、警察本部等）への第1報開始時間（電話）】

本部設置からの経過時間（分）	事業所数	備考 （全て火災想定）
10未満	-〔1〕	最短; 11〔8〕分
10～20未満	1〔2〕	最長; 39〔58〕分
20～30未満	5〔-〕	平均; 25〔34〕分
30以上	2〔4〕	

通報連絡（電話）に係る所要時間

第1報に係る通報連絡開始後、関係機関への連絡が全て完了するまでに概ね10分～30分程度を要した。

勤務時間内に実施した訓練において要した時間は、平均18〔13〕分、勤務時間外においては28〔23〕分であり、昨年よりやや時間を要した。（表15 参照）

【表15 関係機関への第1報（電話）に要した受信時間（通報終了時刻 - 開始時刻）】

受信時間（分）	事業所数		備 考	
	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
10未満	3〔3〕	-〔-〕	最短 7〔4〕分	最短10〔11〕分
10～20未満	3〔7〕	3〔4〕	最長30〔26〕分	最長67〔55〕分
20～30未満	4〔2〕	2〔2〕	平均18〔13〕分	平均28〔23〕分
30以上	1〔-〕	3〔2〕		

通報連絡（電話）に要した所要時間は、関係機関における受信時刻の差を意味し、第1報に係る通報連絡に時間を要する程、当該関係機関における初動対応の遅れにつながることから、可能な限り短縮を図る必要がある。

通報連絡内容に係る状況

概ねFAXによる送付文に必要な情報を記載し、電話にて内容説明がなされていたが、一部改善が必要な事業所が見受けられた。（表16 参照）

【表16 FAXによる送付文における添付資料及びその連絡時期】

所要時間（分）	事業所数			
	第1報	第2報	第3報以降	なし
事業所の位置図	12〔12〕	1〔1〕	0〔1〕	6〔6〕
敷地内建屋配置図	18〔17〕	1〔1〕	0〔1〕	-〔1〕
発災施設の平面図	8〔7〕	10〔9〕	1〔3〕	-〔1〕
放射線測定位置図	-〔1〕	12〔11〕	3〔6〕	4〔2〕

敷地内建屋配置図、発災施設の平面図等は、通報の受け手側が事故状況を正確に把握する上で有効であり、可能な限り早い段階で送付されるべきである。また、事業所の位置図も大前提として重要な情報であることから、可能な限り添付すべきである。

改善を要する事例及びその改善策

- FAX内容と電話連絡内容に矛盾があった
報告文に関する指摘をまとめ、本部員に教育する。
- 関係機関の連絡先部署が誤っていた。
送信先の変更を実施した。また、F-ネット操作マニュアルを作成し、担当者間で確実に引き継ぐこととした。
- FAX作成時刻よりFAX印字時刻が早い。
FAXの時計を修正した。
- FAX送信文の最終報には最終報である旨の記載がなかった。
最終報である旨を記載することとする。
- F-ネットの登録送信先に誤りがあった。
全ての同報設定を確認し、同報設定に異常が生じた場合に備えた操作マニュアルの作成を行う。また、送信先の見直しを定期的に行う。

(5) 昨年度の訓練における反省事項に対する改善状況について

(重点事項；昨年度指摘事項に対する改善)

昨年度指摘事項に対する改善状況

- ・ 2事業所において、一斉同報FAXの不備による、関係機関への迅速な連絡に支障をきたした。
指摘後、当該2事業所は速やかに改善を図った。
- ・ 県と事業所を結ぶ専用回線(原子力安全協定締結事業所緊急電話機)を使用していない事業所が多く見られた。
今年度の訓練においては、19事業所中18事業所において専用回線の使用を確認した。事故・故障発生時の通報連絡に万全を期すため、各事業所においては専用回線の使用と、定期的な点検に留意されたい。

昨年度事業所が抽出した主な反省事項に対する改善状況

- ・ 昨年度訓練において事業所が抽出した主な反省事項は、今年度の訓練において、概ね改善されていた。

昨年度の訓練における反省事項	改善結果
円滑な職員招集ができなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ メールでの一斉招集システムを導入した。 ・ 緊急自動通報システムに全員登録した。 ・ 初動措置を対象とした事前訓練を実施すると共に、試験放送を行った。
鎮火確認は所轄消防本部が行うことを認識していなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 模擬消防署員を設定し、鎮火確認した。
記者発表対応が不十分であった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記者発表時に写真資料及び会社プロフィールを追加した。 ・ 記者発表時に通報書第1～4報を添付した。 ・ Q & A 対応班を新設し、報道対応強化を図った。 ・ 記者発表時の自己紹介を実施した。 ・ 建屋断面図を配布及び状況を説明し理解を得た。 ・ 記者発表手順等の再確認を行い、記者発表設定時刻に遅れることなく実施することができた。 ・ 記者発表時に施設図面等を添付するようになった。
事故対策本部における情報共有が不十分であった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告者の声が聞き取れるようマイク性能の確認を行っていた。 ・ PC台数を増やし、プレス発表文作成用と資料作成用に分けて使用することで、並行作業による時間のロスを解消した。 ・ 共有化すべき情報を整理し、対策本部内の情報ボードのレイアウト変更を行い、情報記入スペースを確保した。 ・ 初動時点の記録必須項目を記入できるように記録ボード様式を改良した。
消防署員への説明が不十分であった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建屋図面と室内写真を用意した。
対策本部内での役割が不明確だった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集、送信文書作成、記録係と役割を設けた。
記者発表に係る情報伝達経路に不備があった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記者発表対応手続きに係るチェックシートを作成し、手順通りの対応を行った。 ・ 事故訓練行動要領に記者発表に係る情報伝達に関する項目を加えた。
関係機関に対する情報伝達に不備があった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通報連絡先が適切であることを定期的に確認した。
通報連絡内容が不十分であった。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通報書に監視モニタ指示値及び延焼面積を記載した。 ・ 専門的な言葉を避けるよう配慮した。

9 まとめ

(1) 初期対応訓練の実施状況

現場確認及び関係職員の招集等が迅速に行われるとともに、事故対策本部においては、本部長を中心とした指揮統制、情報共有が図られ、全体として概ね良好な結果だった。

自衛消防隊の出動は、概ね迅速に行われていたが、一部事業所においては自衛消防隊等の出動後、実際の活動を開始するまでに時間を要したケースが見られるため、初期消火活動を開始するまでの更なる迅速化が望まれる。

勤務時間外の訓練においては、初動体制の遅れが見られることから、より迅速な体制を確保できるよう改善が望まれる。

記者発表に係る手続きについては、概ね適切に行われていたが、一部事業所では適切な手続きが行われなかった。

発表内容等については、適切な情報提供の観点から、発表資料の内容及び補足資料においてさらなる改善が望まれる。

(2) 通報連絡訓練の実施状況

全体としては、概ね適切な通報連絡が実施された。

訓練実施細目で定められた通報を行わなかったケース、送信時に受信側が使用中で受信せず最終的にも受信されなかったケース、通報をまとめて行ったケースといった結果的に通報漏れに繋がった事業所が見られた。訓練の訓練にならないよう、緊張感を持ち、適切な通報を行うことが望まれる。

通報連絡内容において、電話連絡が単にFAXの着信確認となっているケースが見られるため、通報者は受信者側の立場に立ち、FAXによる送付文の記載内容やその説明方法について改善が望まれる。また、通報内容の質問に対する回答が適切になされないケースが見られるため、通報者におけるスムーズな連絡体制や情報共有が望まれる。

県の宿日直体制への移行に対して適切な連絡が行われていたが、業務移管したことを把握していないケースや、勤務時間外の連絡先や連絡順位を把握していないケースがあったので、改めて通報連絡体制の周知が望まれる。

(3) 指摘事項

勤務時間外(休日昼間)において、火災発生から発災場所である管理区域に入域し、消火活動を開始するまで40分以上を要した事業所に対し、施設管理者が不在であっても管理区域内の消火作業を行える体制を整えるよう指導した。

なお、上記事業所では、管理区域内の消火作業を行うため、放射線管理に関する教育と消火活動の実践的訓練を行うほか、放射線業務従事者登録と管理区域入域についての手続きを行う等の改善を図っている。

(4) その他

県等が改善すべきであるとした事項の他に、各事業所においては、より一層の迅速かつ適切な初期対応及び通報連絡の確保を図るため、独自に問題点を抽出し、改善を図っている。

10 今後の予定

今回の訓練における指摘事項，改善を要する事例に対する改善状況を確認するとともに，事故・故障等発生時における初期対応，記者発表時における対応等，通報連絡体制全般を充実させ，安全確保体制の更なる向上を図るため，訓練内容をより実効性があるよう改善し，今後とも継続して本訓練を実施していくこととする。

その中で，記者発表時において，現在県の担当者が記者役を担っているが，より実効性のある訓練とするために，実際に県政記者クラブの協力をいただき対応することを検討中である。

通報連絡の受け手側の受信体制についても重要であることから，今後も，県及び関係市町村における通報連絡の受信体制を訓練で確認していくこととする。

各事業所においては，他事業所の良好事例や反省事項等を参考に，通報連絡体制の一層の向上に努められたい。

平成20年度 通報連絡訓練実施内容一覧

	事業所名	所在	実施日時	時間帯	発災施設(設備)名	発災事象	通報先件数	消防本部の出動	プレス要員 県庁派遣	NOAHへ の通報	訓練に同行 した市町村
1	日本照射サービス株式会社 東海センター	東海村	20.06.11(水) 18:00~20:35	平日夜	線照射施設 照射室	火災	15	-		-	東海村
2	積水メディカル株式会社 薬物動態研究所	東海村	20.06.16(月) 14:23~16:00	平日昼	第1実験棟117室	火災	15	-		-	東海村
3	独立行政法人放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 那珂湊支所	ひたちなか 市	20.06.18(水) 14:57~16:30	平日昼	第1研究棟 化学実験室	火災	13	ひたちなか市	-		-
4	日揮株式会社 技術研究所	大洗町	20.06.23(月) 10:00~11:03	平日昼	第2研究棟 2-103号室号室	火災	13	-		-	大洗町 銚田市
5	独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	大洗町 銚田市	20.06.29(日) 09:58~12:16	休日昼	燃料研究棟 分析室	火災	19	-	-	-	大洗町
6	三菱原子燃料株式会社	東海村 那珂市	20.07.01(火) 09:01~11:26	平日昼	化学処理施設 転換工場	臨界	22	-	-		東海村 那珂市
7	東北大学金属材料研究所 附属量子エネルギー材料科学国際研究センター	大洗町	20.07.03(木) 19:15~20:40	平日夜	アクチノイド元素実験棟 物理実験室	火災	13	大洗町	-	-	-
8	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所	東海村	20.07.07(月) 09:13~11:08	平日昼	JRR-3実験利用棟1階 ホット機械室	火災	18	-	-	-	東海村
9	原子燃料工業株式会社 東海事業所	東海村	20.07.09(水) 08:02~10:10	平日朝	加工工場 ペレット加工室	火災	16	-			東海村
10	住友金属鉱山株式会社 エネルギー・触媒・建材事業部技術センター	東海村	20.07.15(火) 09:54~11:23	平日昼	第2試験棟2階 開発試験室	火災	15	-	-		東海村
11	日本核燃料開発株式会社	大洗町	20.07.17(木) 10:24~12:07	平日昼	ホットラボ棟 排気筒	放出	13	-		-	大洗町
12	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究 所	那珂市	20.07.18(金) 13:59~15:39	平日昼	開発試験室第1棟1階 主工程室	火災	15	-	-	-	那珂市 東海村
13	独立行政法人日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所	那珂市	20.07.22(火) 13:31~15:32	平日昼	JT-60実験棟1階 組立室	火災	15	那珂市	-	-	那珂市
14	日本原子力発電株式会社 東海発電所・東海第二発電所	東海村	20.07.25(金) 19:06~21:30	平日夜	タービン建屋1階 主タービン潤滑油タンクエリア	火災	18	-	-	-	東海村
15	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 原子力専攻	東海村	20.07.26(土) 09:00~12:00	休日昼	重照射損傷研究実験棟1階 重イオン加速器室	火災	15	-	-	-	東海村
16	株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	東海村	20.07.30(水) 13:20~15:00	平日昼	第1固体廃棄物保管棟	火災	15	-	-	-	東海村
17	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究 所	東海村	20.08.04(月) 08:13~10:15	平日朝	M棟 第2ウラン廃棄物処理施設 工程室	火災	17	-	-	-	東海村
18	財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	東海村	20.08.05(火) 14:00~15:15	平日昼	開発試験棟1階 試験室	火災	15	東海村		-	-
19	ニュークリア・デベロップメント株式会社	東海村	20.08.07(木) 08:00~10:15	平日朝	燃料・化学実験施設2階 高温特性試験室	火災	15	-	-	-	東海村

原子力事業所安全協力協定(東海ノア協定)事務局の訓練内容

	実施日時	発災事業所	訓練内容	通報の範囲
第 1 回	平成 20 年 6 月 18 日(水)	(独)放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 那珂湊支所	原子力事業所安全協力協定に 基づく緊急事態協力活動本部 長・副本部長及び事務局員、 緊急事態協力活動本部員を対 象とした通報連絡訓練を実施	緊急事態協力活動本部長・副 本部長，発災事業所を除く協 定加盟 18 事業所の通報連絡 関係者等及び緊急事態協力 活動本部員
第 2 回	平成 20 年 7 月 1 日(火)	三菱原子燃料株式会社	原子力事業所安全協力協定に 基づく事務局員を対象とした 通報連絡訓練を実施	原子力事業所安全協力協定 事務局内
第 3 回	平成 20 年 7 月 9 日(水)	原子燃料工業株式会社 東海事業所	原子力事業所安全協力協定に 基づく事務局員を対象とした 通報連絡訓練を実施	原子力事業所安全協力協定 事務局内
第 4 回	平成 20 年 7 月 15 日(火)	住友金属鉱山株式会社 エネルギー・触媒・建材事業部 技術センター	原子力事業所安全協力協定に 基づく事務局員を対象とした 通報連絡訓練を実施	原子力事業所安全協力協定 事務局内

県原子力緊急対策班相当組織の設置・運営等に係る訓練

(改)

県・市町村	組織名等	参加者の内訳	参加人数(人)	訓練内容	実施日
茨城県	原子力緊急対策班	班長 ; 危機管理室長 班員 ; 危機管理室職員 等	25	原子力緊急対策班招集設置訓練, 通報連絡訓練, 業務研修	平成20年7月7日
東海村	原子力災害対策連絡会議	班長 ; 経済環境部長 班員 ; 原子力対策課員 等	9	情報共有システム運用, 各種情報の大型ディスプレイ投影 発災事業所への職員派遣及び現地情報収集と本部への情報伝送 等	平成20年8月4日
大洗町	災害対策連絡会議	班長 ; 生活環境課長 班員 ; 総務課長 等 7名	8	参集訓練	平成20年7月17日
鉾田市	原子力緊急対策班	班長 ; 総務部長 班員 ; 総務課長 等 5名	6	情報伝達訓練	平成20年7月17日
那珂市	災害警戒本部	班長 ; 副市長 班員 ; 各部長, 生活安全課員	20	招集, 情報伝達訓練	平成20年7月7日
ひたちなか市	原子力問題連絡会議	構成員 ; 副市長等 4名 事務局 ; 生活安全課長 等4名	8	市原子力問題連絡会議構成員招集訓練	平成20年7月7日
日立市	情報連絡会議	生活安全課長 等	30	情報伝達訓練	平成20年7月7日
常陸太田市	情報連絡会議	班長 ; 総務課長 班員 ; 総務課総務係 3名	4	情報連絡訓練	平成20年8月4日
水戸市	災害対策連絡会議に伴う 事前会議	班長 ; 市民環境部長 班員 ; 地域安全課長 他7名	9	情報伝達訓練	平成20年7月7日
茨城町	災害対策本部事務局	班長 ; みどり環境課長 班員 ; みどり環境課員 3名	4	災害対策本部事務局通報連絡訓練打ち合せ会議	平成20年7月17日
城里町	災害警戒本部	班長 ; 総務課長 班員 ; 総務課職員 10名	11	警戒本部設置訓練	平成20年8月4日
常陸大宮市	-	班長 ; 市民課長 班員 ; 市民課員 2名	3	招集訓練	平成20年7月7日
笠間市	災害警戒本部	班長 ; 総務課長 班員 ; 総務課員	4	情報伝達訓練	平成20年6月29日
小美玉市	防災班	班長 ; 地域振興課長 等	9	招集・情報収集訓練	平成20年6月29日

平成20度 通報連絡訓練の実施結果一覧表

練開始時刻以外の時刻は、訓練開始時刻からの経過時間（分間）を示す。）

	事業所名	実施日	発災事象	通報先件数	訓練開始(通告)時刻	事故現場確認時刻	所轄消防への通報時刻	関係職員への通報開始時刻	関係職員集合時刻		発生施設職員集合時刻	自衛消防隊等出動時刻	消火・収束活動開始時刻	事業所本部設置時刻	現場指揮所設置時刻	NOAHへの協力要請時刻	招集人員(名) (A)	参集人員(名) (B)	備考
									開始	完了									
1	日本照射	06.11(水)	火災	15	18:00	5	11	3	3	58	3	13	42	13	13	-	48	41	
2	積水メディカル	06.16(月)	火災	15	14:23	9	11	12	12	22	12	17	18	12	設置しない	-	113	95	
3	放医研	06.18(水)	火災	13	14:57	0	8	8	8	8	-	1	1	8	設置しない	8	11	10	
4	日揮	06.23(月)	火災	13	10:00	5	10	6	6	11	-	6	15	9	設置しない	-	70	51	
5	機構大洗	06.29(日)	火災	19	09:58	7	14	11	28	129	37	10	49	32	50	-	245	164	
6	三菱原燃	07.01(火)	臨界	22	09:01	0	16	2	4	49	6	4	9	11	設置しない	21	128	104	
7	東北大学	07.03(木)	火災	13	19:15	11	15	1	1	75	-	11	15	7	設置しない	-	20	17	
8	原科研	07.07(月)	火災	18	09:13	2	7	13	13	27	2	14	17	13	2	-	247	191	
9	原子燃料工業	07.09(水)	火災	16	08:02	5	16	6	6	13	-	18	13	13	設置しない	-	237	153	
10	住友金属	07.15(火)	火災	15	09:54	16	13	8	8	22	-	9	16	9	設置しない	27	29	28	
11	NFD	07.17(木)	放出	13	10:24	0	2	2	2	9	2	-	16	3	設置しない	-	84	68	
12	三菱マテリアル	07.18(金)	火災	15	13:59	10	9	3	3	8	3	10	10	10	設置しない	-	58	42	
13	機構那珂	07.22(火)	火災	15	13:31	12	12	15	15	52	9	26	24	17	14	-	227	167	
14	原電	07.25(金)	火災	18	19:06	8	14	8	8	64	-	18	17	18	設置しない	-	137	107	
15	東大	07.26(土)	火災	15	09:00	15	17	15	5	30	20	20	26	20	設置しない	-	29	17	
16	JCO	07.30(水)	火災	15	13:20	5	14	12	12	12	12	20	31	12	20	-	37	37	
17	サイクル研	08.04(月)	火災	17	08:13	13	17	20	20	37	-	19	17	20	20	-	132	111	
18	核管センター	08.05(火)	火災	15	14:00	1	2	3	3	10	3	3	13	3	5	-	68	40	
19	NDC	08.07(木)	火災	15	08:00	6	8	3	3	30	3	6	6	5	6	-	108	93	
平均							11	8	8	35	9	13	19	12	16	34	2028	1536	

(事故現場確認時刻の平均) : 臨界 1事業所 0分(臨界警報吹鳴確認) 放出 1事業所 0分 火災 17事業所 8分

注 三菱マテリアルにおいて、当初那珂市消防本部の出動予定であったが、管内へ出動要請があったため、消防と同時入域したと想定した場合47分後

平成20年度 通報連絡訓練における連絡FAXの添付資料の内容

	事業所名	発災事象	事業所位置図 (所在案内)	敷地内建家 配置図 (発災施設図示)	発災施設 平面図等 (発災箇所図示)	放射線測 定位置図 (測定値含む)	プレス文への 図の添付状況	その他の図等
1	日本照射	火災	添付されず	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付		事業所パンフレット(パンフレット内に含む)
2	積水メディカル	火災	第1報に添付	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付		
3	放医研	火災	添付されず	第1報に添付	第1報に添付	第3報に添付		事業所パンフレット(パンフレット内に含む)
4	日揮	火災	添付されず	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付	なし	
5	機構大洗	火災	添付されず	第1報に添付	第2報に添付	第2報に添付		発災棟概要
6	三菱原燃	臨界	第1報に添付	第1報に添付	第3報に添付	第2報に添付		事業所パンフレット
7	東北大学	火災	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付	第2報に添付	なし	
8	原科研	火災	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付	第4報に添付		
9	原子燃料工業	火災	第2報に添付	第2報に添付	第2報に添付	なし		事業所パンフレット モニタリングポスト指示値 発災源写真
10	住友金属	火災	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付	第2報に添付		
11	NFD	放出	第1報に添付	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付		
12	三菱マテリアル	火災	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付	第2報に添付		事業所パンフレット
13	機構那珂	火災	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付	添付されず		
14	原電	火災	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付	添付されず		東海第二発電所建屋断面図 放射線測定位置図(測定値含まず)
15	東大	火災	添付されず	第1報に添付	第2報に添付	添付されず		発災源写真
16	JCO	火災	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付	第2報に添付		風向・風速確認結果
17	サイクル研	火災	第1報に添付	第1報に添付	第1報に添付	第4報に添付		火災の様子
18	核管センター	火災	添付されず	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付		
19	NDC	火災	第1報に添付	第1報に添付	第1報に添付	第2報に添付		火災発生場所写真 事業所概要

平成20年度 通報連絡訓練における記者発表の実施結果一覧表

	事業所名	実施日	発災事象	通報先件数	訓練開始(通告)時刻	記者発表の場所		記者発表時刻の調整		発表時刻の連絡	派遣要員の人数(名)	事業所本部設置時刻	派遣要員の事業所出発(想定)時刻	本部設置から派遣要員の事業所出発(想定)時刻	派遣した旨の県への連絡時刻	派遣要員の県への到着時刻	記者発表開始時刻	備考
						県庁	現地	県	幹事社									
1	日本照射	06.11(水)	火災	15	18:00			68	72	75	3	13	46	33	46	95	115	
2	積水メディカル	06.16(月)	火災	15	14:23			52	55	63	2	12	22	10	27	56	72	
3	放医研	06.18(水)	火災	13	14:57			53	53	53	2	8	53	45	53	-	93	
4	日揮	06.23(月)	火災	13	10:00			42	45	未実施	3	9	50	41	80	90	95	
5	機構大洗	06.29(日)	火災	19	09:58			74	76	94	4	32	78	46	86	-	122	
6	三菱原燃	07.01(火)	臨界	22	09:01			75	82	83	2	11	19	8	19	-	128	
7	東北大学	07.03(木)	火災	13	19:15			50	51	未実施	3	7	57	50	57	-	90	
8	原科研	07.07(月)	火災	18	09:13			54	55	58	5	13	-	-	59	-	82	
9	原子燃料工業	07.09(水)	火災	16	08:02			69	73	76	4	13	37	24	37	93	112	
10	住友金属	07.15(火)	火災	15	09:54			62	64	67	2	9	59	50	59	-	99	
11	NFD	07.17(木)	放出	13	10:24			56	59	60	2	3	37	34	39	75	96	
12	三菱マテリアル	07.18(金)	火災	15	13:59			26	30	40	3	10	14	4	14	-	86	
13	機構那珂	07.22(火)	火災	15	13:31			91	92	31	5	17	92	75	94	-	95	
14	原電	07.25(金)	火災	18	19:06			89	96	97	3	18	44	26	46	-	104	
15	東大	07.26(土)	火災	15	09:00			未実施	84	91	3	20	35	15	未実施	-	135	
16	JCO	07.30(水)	火災	15	13:20			49	56	68	3	12	50	38	49	-	90	
17	サイクル研	08.04(月)	火災	17	08:13			62	67	72	4	20	77	57	未実施	-	105	
18	核管センター	08.05(火)	火災	15	14:00			32	48	50	3	3	30	27	32	80	100	
19	NDC	08.07(木)	火災	15	08:00			70	71	72	3	5	30	25	36	-	112	
平均						6	13	60	65	68	3	12	46	34	49	82	102	

平成20年度 通報連絡訓練における受信者からの報告による通報受信状況一覧表

事業所名	時間帯	発災事象	通報先件数	訓練開始(通告)時刻	所轄消防への第1報時刻	第1報			第2報			第3報			第4報			県と事業所間の専用回線電話使用の有無													
						電話			FAX			電話			FAX				電話			FAX									
						最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)	最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)	最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)	最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)		最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)	最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)	最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)				
1	日本照射	06.08(金)	火災	15	18:00	11	11	31	0	19	8	0	56	22	0	46	16	0	61	18	0	60	17	0	99	15	0	96	16	0	有
2	積水メディカル	06.16(月)	火災	15	14:23	11	12	25	0	52	48	6.7	39	5	0	33	8	6.7	43	51	0	40	9	6.7	61	13	0	55	17	6.7	有
3	放医研	06.18(水)	火災	13	14:57	8	8	9	0	9	37	0	17	16	0	24	10	0	31	12	0	36	7	0	41	15	0	48	8	0	有
4	日揮	06.23(月)	火災	13	10:00	10	16	7	0	22	12	0	28	15	0	26	25	0	39	11	0	39	10	0	53	7	0	50	12	0	無
5	機構大洗	06.29(日)	火災	19	09:58	14	20	43	0	17	42	0	77	9	0	69	10	0	96	5	0	86	13	0	118	6	0	112	12	0	有
6	三菱原燃	07.01(火)	臨界	22	09:01	16	15	30	0	20	12	0	56	13	0	44	10	0	76	13	0	69	20	0	119	19	0	119	18	0	有
7	東北大学	07.03(木)	火災	13	19:15	15	29	16	0	16	19	0	50	11	0	43	21	0	64	9	0	60	17	7.7	75	5	0	69	16	0	有
8	原科研	07.07(月)	火災	18	09:13	7	17	22	0	24	18	0	47	13	0	47	13	0	63	10	0	63	11	0	84	23	0	92	17	0	有
9	原子燃料工業	07.09(水)	火災	16	08:02	16	32	10	12.5	25	8	6.3	60	8	12.5	54	11	0	82	14	12.5	75	10	0	101	12	12.5	94	10	0	有
10	住友金属	07.15(火)	火災	15	09:54	13	13	26	0	21	11	0	52	9	0	45	9	0	66	6	0	57	11	0	81	5	0	85	11	0	有
11	NFD	07.17(木)	放出	13	10:24	2	23	6	0	24	35	0	40	5	0	38	23	0	56	10	0	54	38	0	76	11	0	74	22	0	有
12	三菱マテリアル	07.18(金)	火災	15	13:59	9	19	18	0	28	9	0	54	8	0	54	12	0	61	14	0	61	16	0	77	9	0	77	13	0	有
13	機構那珂	07.22(火)	火災	15	13:31	12	18	18	0	22	7	0	44	9	0	40	7	0	60	10	0	56	8	0	85	7	0	80	16	0	有
14	原電	07.25(金)	火災	18	19:06	14	21	20	0	20	16	0	49	11	0	43	11	0	68	21	0	62	10	0	94	5	0	88	13	0	有
15	東大	07.26(土)	火災	15	09:00	17	17	67	0	35	9	0	58	47	0	56	10	0	75	30	0	86	13	0	94	37	0	117	11	0	有
16	JCO	07.30(水)	火災	15	13:20	14	27	20	0	12	10	0	45	6	0	40	10	0	60	9	0	57	5	0	87	7	0	79	10	0	有
17	サイクル研	08.04(月)	火災	17	08:13	17	39	20	0	32	10	0	52	19	0	46	9	0	68	12	0	61	9	0	107	16	0	101	11	0	有
18	核管センター	08.05(火)	火災	15	14:00	2	20	17	0	13	9	0	32	24	0	23	13	0	46	29	6.7	41	9	0	63	17	0	53	11	0	有
19	NDC	08.07(木)	火災	15	08:00	8	28	14	0	21	9	0	51	15	0	43	10	0	68	20	0	63	9	0	93	21	0	86	10	0	有
平均						11	20	22	1	23	17	1	48	14	1	43	13	0	62	16	1	59	13	1	85	13	1	83	13	0	

通報先件数は、実施要領において通報することとされている機関の合計数であり、事業所が独自に通報をした機関の数は含まれていない。

訓練参加・協力機関（全63機関）

- 1 茨城県（8）
原子力安全対策課，広報広聴課，生活文化課，危機管理室，消防防災課，保健予防課，教育庁総務課，環境放射線監視センター
- 2 茨城県議会事務局
- 3 茨城県警察本部（6）
警備課，水戸警察署，ひたちなか東警察署，ひたちなか西警察署，那珂警察署，鉾田警察署
- 4 茨城県市長会，町村会事務局
- 5 関係市町村（13）
東海村，大洗町，鉾田市，那珂市，ひたちなか市，日立市，常陸太田市，水戸市，茨城町，城里町，常陸大宮市，笠間市，小美玉市
- 6 関係消防本部（5）
東海村消防本部，大洗町消防本部，ひたちなか市消防本部，那珂市消防本部，鹿行広域事務組合消防本部
- 7 国関係（8）
文部科学省
科学技術・学術政策局原子力安全課，水戸原子力事務所，茨城原子力安全管理事務所
経済産業省
原子力安全・保安院原子力防災課，東海・大洗原子力保安検査官事務所
内閣官房
内閣情報調査室，内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付
内閣府
政策統括官（防災担当）付
- 8 原子力事業所（19）
原子力機構東海原研等19原子力事業所
- 9 原子力事業所安全協力協定（東海NOAH協定）事務局